

様式第一号

法人名 社会医療法人財団大樹会

医療法人番号

所在地 香川県坂出市室町三丁目5番28号

貸 借 対 照 表
(令和7年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,112,490	I 流 動 負 債	3,093,531
現金及び預金	643,829	買掛金	308,167
事業未収金	1,067,282	短期借入金	2,000,000
有価証券	200,000	1年以内返済予定長期借入金	174,392
たな卸資産	27,602	リース債務	32,607
前払費用	20,188	未払費用	309,919
未収入金	165,404	預り金	124,835
貸倒引当金	△ 12,977	賞与引当金	103,206
その他の流動資産	1,162	未払法人税等	80
II 固 定 資 産	5,613,574	未払消費税等	7,348
1 有形固定資産	5,321,321	その他の流動負債	32,977
建物	2,933,241		
構築物	186,501	II 固 定 負 債	1,912,414
機械装置	18,765	長期借入金	726,390
医療用器械備品	289,871	長期リース債務	87,510
その他の器械備品	61,553	長期未払金	171,638
車両運搬具	292	退職給付引当金	769,376
リース資産	95,441	役員退職慰労引当金	157,500
土地	1,729,996		
その他の有形固定資産	5,661		
2 無形固定資産	21,042	負債合計	5,005,945
借地権	7,752	純資産の部	
ソフトウェア	12,085	科 目	金 額
その他の無形固定資産	1,205	I 積 立 金	2,658,555
3 その他の資産	271,211	代替基金	44,983
有価証券	216,791	別途積立金	3,900,000
長期貸付金	850	繰越利益積立金	△ 1,286,428
長期前払費用	6,508	II 評価・換算差額等	61,564
差入保証金	11,585	その他有価証券評価差額金	61,564
保険積立金	35,477	純資産合計	2,720,119
資産合計	7,726,064	負債・純資産合計	7,726,064

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 社会医療法人財団大樹会

医療法人番号

所在地 香川県坂出市室町三丁目5番28号

損 益 計 算 書
(自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,917,314
2 事業費用		
(1)事業費	7,216,940	
(2)本部費	-	7,216,940
本来業務事業損失		299,626
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		9,633
2 事業費用		7,958
附帯業務事業利益		1,675
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		-
2 事業費用		-
収益業務事業利益		-
事業損失		297,951
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	7,001	
その他の事業外収益	-	7,001
III 事業外費用		
支払利息	20,520	
その他の事業外費用	-	20,520
経常損失		311,470
IV 特別利益		
固定資産売却益	-	
その他の特別利益	8,945	8,945
V 特別損失		
固定資産売却損	-	
固定資産除却損	604	
有価証券評価損	-	604
税引前当期純損失		303,129
法人税・住民税及び事業税		80
当期純損失		303,209

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項 該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

② たな卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3年～39年
構築物	8年～50年
機械装置	17年
医療用器械備品	4年～15年
その他の器械備品	3年～20年
車両運搬具	2年～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によりを、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

該当なし

8 重要な会計方針を変更した旨等

代位弁済保証制度の導入等による貸倒リスクへの備えを進めた結果、従来の法人税法における法定繰入率方法による方法では、債権の評価について実態との乖離が大きくなったことから、財務諸表でのより適正な開示を行うため、過去の貸倒実績を基礎とした合理的な見積もりに基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、貸借対照表計上額は3,587千円減少し、損益計算書の本来業務事業費用が同額減少、事業損失、経常損失及び税引前登記純損失が同額減少しております。

9 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1) 資産及び負債のうち、収益業務に係るもの

	金額(千円)
資産	695,951
負債	39,413

(2) 収益業務からの繰入金の状況に関する事項

	前期末残高 (千円)	当期繰入額 (千円)	当期元入額 (千円)	当期末残高 (千円)
繰入純額	△792,795	-	-	△792,795

10 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産

科目	金額(千円)
建物	2,734,085
土地	1,621,320
計	4,355,405

(2) 担保に係る債務

科目	金額(千円)
1年以内返済予定長期借入金	130,992
長期借入金	726,390
合計	857,382

11 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当 なし									

取引条件及び取引条件の決定方針等

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者と関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当 なし							

取引条件及び取引条件の決定方針等

12 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

13 重要な後発事象に関する事項

(多額な資金の借入)

当法人は、2025年6月10日開催の理事会において、資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり実行いたしました。

- (1) 資金使途 事業資金
- (2) 借入先 独立行政法人福祉医療機構
- (3) 借入金額 720,000千円
- (4) 借入実行日 2025年9月
- (5) 借入期間 最長10年間
- (6) 担保等の有無 無担保、無保証

14 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1)有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額(千円)
建物	5,367,297
構築物	498,823
機械装置	1,387
医療用器械備品	2,619,567
その他の器械備品	519,938
車両運搬具	33,424
リース資産	128,869

(2)補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

内訳	交付者	補助金計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
病床数適正化支援事業給付金	香川県	143,640	—
子どものための教育・保育給付金	坂出市	15,384	—

内訳	交付者	補助金計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
病児・病後児童保育事業委託料	坂出市	8,709	—
協定締結医療機関設備整備費補助金	香川県	5,500	5,500
救急輪番補助金	丸亀市	4,000	—
その他	香川県他	33,252	3,445
合計		210,485	8,945

なお、これらの補助金は、損益計算書上、運営費補助金収益に201,540千円計上しております。